

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		第一つぼみ園		公表日		令和7年2月20日
		チェック項目	はい	いいえ	工夫している点、課題や改善すべき点	
環境・体制整備	1	利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	○			
	2	利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	○			
	3	生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。		○	・2階スペースを使用しており、階段を上がらなければならない。身体に障がいを持っている子どもも通園している為、バリアフリー化しているとは言えない。 ・保育室内へのスケジュールの掲示、保育室出入口付近への活動・歌・利用児童・感染症情報等を掲示し、情報伝達を行っている。	
	4	生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	○		・子ども達の降園後は、毎日清掃・消毒を徹底し、衛生管理に努めている。 ・活動によって、同一敷地内のホールや戸外活動を行い、子ども達が存分に楽しめるように配慮している。	
	5	必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	○		・療育部屋として個室があり、個別療育を実施したり、個別に落ち着くための場所が必要な場合に個室を利用している。	
業務改善	6	業務改善を進めるための PDCA サイクル(目標設定と振り返り)に、広く職員が参画しているか。	○		・職員間で意見交換を行っている。	
	7	保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		・保護者向けアンケートを実施するとともに、日頃より保護者が意見・要望等を話しやすい雰囲気づくりを心掛けている。意見や要望があった際は職員で共有・検討し、業務の改善に努めている。	
	8	職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	○		・毎月の会議で意見を募っている。また、ヒヤリハット報告書を基に、見直し、対策を考え、業務改善を図っている。	
	9	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。		○	・今後、本体施設で実施している福島県社会福祉協議会の第三者評価の実施を検討し、職員間で課題を共有していきたい。	
	10	職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	○		・外部研修、法人内等研修に可能な限り参加している。次年度は、更に積極的に参加し、職員の資質向上を目指していきたい。	
適切な支援の提供	11	適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	○		・法人ホームページ等で公表している。	
	12	個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、児童発達支援計画を作成しているか。	○		・契約時や面談時に園での様子、課題等を説明した上で、ご家族からニーズや課題を聞き取り、児童発達支援計画書を作成している。	
	13	児童発達支援計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	○		・子どもの担当職員ががモニタリングを行い検討して、児童発達支援計画書を作成している。他の職員が関わることで視野が広がり、意見交換できているように感じる。	
	14	児童発達支援計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	○		・毎月の職員会議で新たな個別支援計画書を共有し、支援内容の共有を図っている。	
	15	こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。		○	・事業所内でアセスメントツールの使用は行っていない。医療機関で実施した発達検査等の結果を保護者に提出していただいている。	
	16	児童発達支援計画には、児童発達支援ガイドラインの「児童発達支援の提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	○		・子どもの特性や家庭環境、就園・就学に向けての取り組みなどの検討を行い、合わせて支援の優先順位なども検討し、子どもの支援に繋げている。地域資源が少ない為、今後繋がりを増やしていきたい。	
	17	活動プログラムの立案をチームで行っているか。	○		・保育士が中心となり立案し、活動プログラムについての提案や企画、意見交換ができる環境に努めている。	
	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	○		・月間スケジュールで活動を計画し、固定化しないよう工夫している。また、外部の作業療法士に定期的に来園してもらい、定期的に活動プログラムについて助言を頂くとともに提案された活動を取り入れている。	
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ児童発達支援計画を作成し、支援が行われているか。	○		・個別と集団活動の中でできることをそれぞれ目標に設定している。	

	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	○		・ 職員の出勤時間が異なるため、全員で打ち合わせを行うのは難しいが、ケース記録担当職員が中心となり日々の役割分担を決め、声かけ、共有ボードを使用して確認している。そして、必要な情報は共有ノートを活用し、伝達を行っている。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか。	○		・ 職員の退勤時間も異なるので、全員で打ち合わせを行うのは難しいが、全職員が記入・閲覧できる共有ノートを活用することで、支援の振り返りと気づき、得た情報などの共有を行っている。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	○		・ 日々、個々のケースを記録し、職員会議や児童発達支援計画書の作成時に活用している。
	23	定期的にモニタリングを行い、児童発達支援計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	○		・ 基本的には6ヶ月ごとに、子どもの成長や新たな課題についてモニタリングを行い、内容の見直しを実施している。また、職員間で共有を行っている。
関係機関や保護者との連携	24	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	○		・ 必要に応じて相談支援事業所と連携し、担当者会議には児童発達支援管理責任者が参画している。
	25	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	○		・ 必要に応じて、地域の保健師・障がい福祉の担当や相談支援事業所等の関係機関と連絡を取り、連携に努めている。
	26	併行利用や移行に向けた支援を行うなど、インクルージョン推進の観点から支援を行っているか。また、その際、保育所や認定こども園、幼稚園、特別支援学校(幼稚園)等との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		・ ご家族に情報提供を行い、意向確認を行っている。また、保育所や認定こども園、幼稚園等とも情報提供を行い、必要に応じて担当者会議を実施し、相互理解を図っている。
	27	就学時の移行の際には、小学校や特別支援学校(小学部)との間で、支援内容等の情報共有と相互理解を図っているか。	○		・ 就学先の小学校と連絡を取り、情報提供を行っている。また、必要な支援内容等の情報共有と相互理解を図っている。
	28	(28～30は、センターのみ回答)			
		地域の他の児童発達支援センターや障害児通所支援事業所等と連携を図り、地域全体の質の向上に資する取組等を行っているか。			
	29	質の向上を図るため、積極的に専門家や専門機関等から助言を受けたり、職員を外泊研修に参加させているか。			
	30	(自立支援)協議会こども部会や地域の子ども・子育て会議等へ積極的に参加しているか。			
	31	(31は、事業所のみ回答)	○		
		地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要に応じてスーパーバイズや助言等を受ける機会を設けているか。			・ 研修に参加する機会は増えたが、まだまだ助言をいただく等の連携が不足している。
保護者への	32	保育所や認定こども園、幼稚園等との交流や、地域の中で他のこどもと活動する機会があるか。		○	・ 現在はほとんどないが、令和7年度の活動企画として、他事業所の利用児童との交流を企画している。
	33	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	○		・ 連絡帳や送迎時を利用して、家庭での様子、事業所での様子を共有している。必要に応じて面談の機会を設け、共通理解を図っている。
	34	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム(ペアレント・トレーニング等)や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	○		・ 一律な家庭支援プログラムは行っていないが、日々の送迎時や面談時等に保護者の悩みに寄り添うよう努力し、助言等を行っている。
	35	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	○		・ 「重要事項説明書」の中に記載し、契約時に説明、配布を行っている。
	36	児童発達支援計画を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	○		・ 作成の際には、送迎時に概ね家族の意向を確認するとともに、面談の時に確認を行っている。
	37	「児童発達支援計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から児童発達支援計画の同意を得ているか。	○		・ 児童発達支援計画書を示し、支援内容の説明を行った上で、変更点がないか確認し、署名をいただいている。
	38	定期的に、家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	○		・ 連絡帳の記載事項への対応や日々の相談には迅速に対応している。また、外部の作業療法士に定期的に来園いただき、家族等からの子育てや悩みに関する相談の場を設けている。
	39	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。		○	・ 保護者会等の開催は行っていない。今後、検討していきたい。

説明等	40	こどもや保護者からの相談や申入れについて、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、相談や申入れがあった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	○		・迅速かつ適切に対応するよう努めている。また、必要に応じて、「白河学園苦情解決制度実施要綱」に沿って対応を行ったり、保護者アンケートを配布・集計を行い、改善に努めている。
	41	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	○		・毎月1回の「第一つぼみ園だより」として保護者に配布を行っている。行事予定等は、月間予定表として毎月配布を行っている。
	42	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	○		・法人の「個人情報保護規程」を基に規約を行い、取り扱いについて確認を行っている。
	43	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	○		・保護者や子どもと信頼関係を築くことを優先に行い、個別に必要な視覚支援や配慮等を検討・周知し、実施している。
	44	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。		○	・事業所の行事に地域住民を招待したことはない。今後の検討事項と考える。
非常時等の対応	45	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	○		・各マニュアルは契約時に保護者等に説明・配布を行っている。また、訓練は避難訓練を中心にを行っているが、様々な緊急時を想定した訓練内容にしていきたい。
	46	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	○		・地震や火災を想定した避難訓練は実施しているが、救出や通報、防犯等の様々な訓練も今後実施していきたい。
	47	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	○		・相談支援専門員と連携して、事前の情報収集ができています。契約時には保護者との確認も行っている。発作があった場合は、毎回記録をとり保護者へ伝えている。
	48	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	○		・保護者等を通して医師の指示書をいただくようにする。現在、対象の児童はいない。
	49	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	○		・安全計画に基づき、研修や訓練を計画し実施している。今後は、より安全管理に必要な訓練や研修への参加に努めていきたい。
	50	こどもの安全確保に関して、家族等との連携を図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	○		・契約時に緊急時の避難場所の確認、緊急連絡先の確認を行い、周知を行っている。
	51	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討をしているか。	○		・毎月の職員会議でヒヤリハット報告書をもとに、原因や今後の対策の話し合いを行っている。
	52	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	○		・虐待防止委員会を設置し、研修にも参加している。職員間で研修内容を確認しているが、知識の獲得の他に職員のメンタルヘルス対策の実施も今後の検討事項と考える。
	53	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、児童発達支援計画に記載しているか。	○		・身体拘束に関しては運営規定、重要事項説明書にも記載し、契約時に保護者に説明を行っている。今まで身体拘束が必要と考えられる子どもの受け入れケースはないが、受け入れを行う場合は話し合い、決定していきたい。